



平時に災害をイメージする 目黒メソッドで行動予測 県と市町村の合同研修を

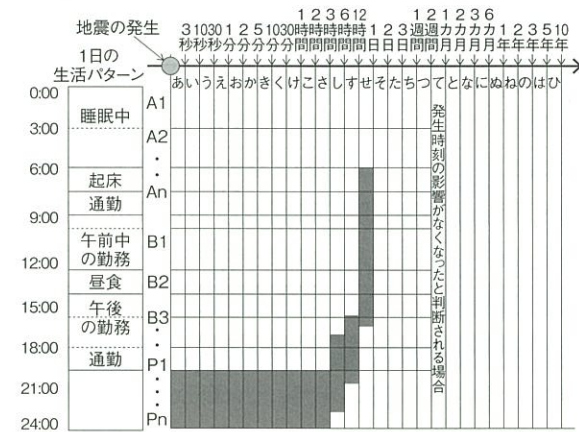
山梨大学地域防災・マネジメント研究センター長
鈴木 猛康

災害イマジネーション能力という言葉があります。名付け親の目黒公郎東京大学教授は、阪神淡路大震災の被災者や災害対応に当たった自治体関係者の、先が見えない、次に何をしたらよいかわからないという悲痛な叫びを聞いたり読んだりして、自分の頭で災害を考え、自分で対策を講じる能力を個人が養うことの重要性を指摘しました。目黒先生は「ああしろ、こうしろ、これはしてはダメ」という防災教育は間違いで、発災から時間の経過の中で自分の周辺で起こる災害状況を具体的にイメージできる能力、すなわち災害イマジネーション能力に基づいた現状の理解力と状況判断力、そして対応力こそが防災力であると、その重要性を説いています。自治体の災害対応能力も、首長や幹部職員の災害イマジネーション能力に基づいた判断が被害軽減の鍵となります。

実体験に代わる予想行動の書き出し作業

重大自然災害を被った自治体職員の記憶には、忘れることのできない自分自身の苦い実体験が、災害イメージとなって形成されています。しかし、幸いにも10年間も重大自然災害に見舞われていない自治体の職員の持つ災害イメージは、せいぜい他地域で発生した最近の災害による被害のテレビ映像で、あくまでも他人事としての災害に過ぎません。どんな悲惨な光景を見たとしても、被災自治体の支援やボランティアとして現実の被災地を目の当たりにしないと、わが事とは考えられませんが、では災害イマジネーション能力を養うには、

図1 目黒メソッドの表



実体験をするしかないのでしょうか。それでは、忘れたところにやってくる災害を乗り切る手立てがないこととなります。

そこで、目黒先生が考案したのが目黒メソッドでした。「目黒メソッド」と称する表は、図1のように縦軸に1日の行動パターンを、横軸に災害発生からの時間を、1、3、10、30秒、1分、2分、5分、30分……1週間、2週間……1年、2年……というようにとり、自分の周辺で起こると考えられることを書かせるようにしています。

普通の人は、大地震発生と言っても何が起こるかなど想像すらできず、まともな表を作成することができません。多くの自治体の防災担当者だって、辻つまの合わないことをこの表に書いてしまうのです。ましてや、防災部局以外の職員となると、できもしないことをあたかも試験の答案を書くかのように、平気で表に書いてしまいます。過去の実例を紹介しながら、記述内容の疑問点につ

いて質問していくと、本人は周囲の具体的状況に気づくとともに、自分自身も負傷し、家族も無事でいられるわけがない状況下で、当事者意識をもって真剣に考え始めます。この過程で、災害イマジネーションが徐々に形成されるのです。

一方、自分自身の行動プランを記述すると、人の行動習慣や認知等の心理的側面が刺激され、行動を変化させる（行動変容を起こす）ことを利用する行動変容の手法を、行動プラン法と呼んでいます。目黒メソッドも行動プラン法も、結局は自分自身の行動表を作成する点では共通しています。筆者は災害対応経験の乏しいある自治体の防災研修で、行動表の効果を試しました。大地震発生を想定し、発災後に各部局がどのような行動を執るかを、事前に時系列で行動表にまとめ、提出してもらいました。さすがに防災担当者は、地域防災計画にしたがって、それなりにまとめてきましたが、その他の部局が担当職員1名に指示して作成させた表には、ほとんど現実的な行動は書かれていませんでした。研修では、この行動表に基づいてワークショップを展開し、全庁体制での災害対応イメージを形成させるつもりでしたが、さすがに断念することになりました。

対応業務記入シートでケーススタディー

そこで導入したのが図2に示す対応業務記入シートでした。シートの最上段に、「A市に、高齢のため足腰が弱く、一人での歩行が困難な男性がいます。また、腎不全を患っているため、週に3日透析の必要があり、今日は透析を受ける予定日です。対応をお願いします」と、市内の中央公民館避難所からA市へ報告があった、というような設定状況が説明されています。次にこの状況で「予想される自部署への要請事項」、「自部署の対応」、「災害対策本部や関係機関への要請・伝達事項」という欄を設け、必要に応じて欄の中にも要請元、内容等と記述して、整理しやすいように工夫しました。このシートは市町村の研修だけでなく、県、消防本部、指定行政機関などの防災関係機関の連携の研修にも適用可能で、例えば県災害

図2 状況設定から行動を考える対応業務記入シート



対応業務記入シートに基づいたワークショップ

対策本部用のシートには、「予想されるA市から要請される事項」、「自部署の対応」、「他部署や関係機関への要請・伝達事項」という欄を設けます。

A市とC県との連携の確認に、対応業務記入シートを使ってみました。A市とC県では、それぞれシートの記入と全体ワークショップの実施により各機関の対応業務の確認を済ませておきます。次に、A市とC県の合同ワークショップを開催し、シートにまとめられた各機関各部局の対応業務に基づいて意見交換を行ってもらいました。そうすると組織間の情報伝達の重要性が参加者全員によって共有されるため、その後に開催した図上訓練で円滑な機関間情報連携が行われました。

災害イマジネーションは実体験がなくとも形成できます。目黒メソッド、行動プラン法、対応業務記入シート等、各自治体に適した手法を試してください。

＝この連載は今号で終わります。次発行号から鈴木氏による新連載「事例に学ぶ自治体防災」を掲載します。